

際会議に出席した1討論者もこの点を強調している(p. 272)。現に本書のなかでも、資本主義圏の投入産出分析にたいする批判は随所に示されている。たとえば、部門の分割や統合にかんする抽象的論議にたいする批判(p. 52~3)や、最終需要をどのように計画すべきかという問題を考えることなくたんにあまくだり的に最終需要から出発して投入産出関係をきめるというやり方にたいする批判(p. 135)などがそうである。だがこれらの批判も本書では十分にそのところをえているとはいいがたい。計画化の手段としてより以上に利用度を高めるためには、本書の主要な論点としても示されているように、たんに流量にかんする技術的なごぼんじまバランス(投入産出表というのはいはこれである)だけにとどまらず、取引関係をあらわすごぼんじまバランス、さらには投資・輸入・労働をもふくめた高度のごぼんじまバランスを作成する必要があるだろう。このような高度のバランスについては、おそらくは純技術的なものについても正確には、資本主義の諸条件のもとでは作成することも利用することもおよそ不可能であろう。この点を明確に把握することが大切である。そういう点の検討がいささか不明確であるところに、本書の全体としての不徹底さをみることができよう。つまりこれらの諸研究は、投入産出表としてではなくあくまでもバランス論の発展として理解されなければならないのである。

ついでながらソ連の産業連関バランスについていえば、第1クォーターの物的生産部門のみならず第2クォーターの国民所得の物的組成や第3クォーターの価値構成をもいちおう完備しているという意味で、投入産出表よりもより高度のバランスであることはいうまでもないが、しかし第4クォーターにたいしてもそのままの形で何らかの経済的意味づけを与えようとする一部の試みには、部門連関の複雑な具体的な事実を平面化し形式化してしまうおそれが多分にあることを指摘しておかなければならない。連関バランスはすでにのべたように具体的事実の連関に即して1歩1歩高度化していかなければならないが、その意味では本書に示されているような、立体的にいろいろな型の連関バランスを考えていくという方向は基本的には正しいといえることができるだろう。ただせっかく示された正しい方向も、狭隘な視野のゆえにいささかゆがんで反映されているわけで、したがってしばしば行きすぎた断定が、たとえば技術的關係は取引関係ないしはそれを規定する因子によっては制約されないというような(p. 81)、あるいは投入産出表の適用により価格制度を避けることができるというような(p. 291)断定

がくだされかねないのである。

もちろん、投入産出表の有効性を過大評価してはならないということ、またこの方法は従来からの計画の方法を補強するものではあるがそれにとってかわることはできないということは、本書でも共通の立場としてつらぬかれている。この種の研究には数学の遊戯にしかすぎないような試みがしばしばくりかえされるのであるが、さすがに本書にはそのような無意味な試みはみられない。量的側面と質的側面とを有機的に結合しようという具体的現実的な努力が積みかさねられている。だがこの有機的な結合ということが、方法論的な逃げ口上の意味しかもたないばあいもしばしばある。この結合は、与えられた諸条件のなかだけで可能となるのではなく、与えられた諸条件をより改良し質的に変換することによってはじめて可能となるものである以上、そのような方向にむかって実践的に努力することが何よりも先決であろう。

〔関 恒 義〕

ベラ・ルッツ

『イタリア：経済発展の研究』

Vera Lutz, *Italy: A Study in Economic Development*, Royal Institute of International Affairs, Oxford University Press, 1962, pp. xx, 342.

イタリア経済は、それがわが国と類似の経済構造上の問題——いわゆる二重構造の問題——をかかえているという点で、われわれの強い関心の的となっているのであるが、言語の制約などの事情もあって、イタリア経済の実情とくにその二重構造の実態に関するわれわれの知識はごくかぎられた断片的なものでしかなかったのである。それだけに、このルッツ夫人の新著はわれわれの興味をひきつけずにはおかない。著者によれば、本書の主たる課題は次の3つであるという。(イ)二重経済の理論 a theory of the dual economy を概説し、二重構造下の経済成長問題の特性を分析し、二重構造解消のために指向すべき成長過程の方向を示唆すること。(ロ)1950年代におけるイタリア経済の発展をあとづけること。(ハ)イタリア経済の発展に影響するところの強かった制度的要因や政策を叙述すること。これらはまさしくわれわれがイタリア経済についてもっとも知らんと欲する問題に他ならない。

ここでの内容紹介は多分に評者の個人的興味に傾斜するであろうし、読者の興味はおそらく多岐にわたるであ

ろうから、目次の章別は最小限のぞましいことであろう。

Part One. The Italian Problem

I. Introduction; II. The Nature of Economic Dualism; III. The Growth Process in the Dual Economy; IV. Development in National Income and Employment Levels in the 1950's

Part Two. The Southern Problem

V. The Economic Split between North and South; VI. Recent Development Policy in the Mezzogiorno; VII. An Old-Fashioned Interpretation;

Part Three. Special Topics

VIII. The Structure of Agriculture; IX. Wages and Labour Costs; X. The *Modus Operandi* of the Dual Labour Market; XI. The Taxation System; XII. State Participation in Industry; XIII. Foreign Trade and Payments; XIV. Monetary Policy; XV. Concluding Remarks

1950年代にイタリア経済の達成した成果はきわめて顕著であった。GNPの増加率は65%であった。これは西独の87%につぐものである。工業生産の増加率も95%で、西独とフランスの中間に位している。またGNPに対する粗投資の比率も平均20%をこえ、西欧諸国の中では高位の部類に属している。この間に住宅投資と公共投資の割合が増大し続けたため、工業粗設備投資のシェアは37%から30%まで低下してしまっただけでも、その実質額は60%以上も増加した。ところが、他方において、大規模工業(従業者10人以上)では初期に異状に圧縮されていた利潤の正常水準への復帰を必要としていたし、さらに強力な労働組合の賃上げ圧力のため実質賃金が60%も上昇したので、これらを吸収するために100%に近い生産性の向上が実現されねばならなかった。そのため投資はあらかじめ資本装備率の上昇に吸収されてしまっただけで、雇用の増大に資するところはきわめて軽微にとどまらざるをえなかった。事実、大規模工業の雇用はただか2%の増加にすぎなかったから、小規模工業、商業、サービス業、農業などの低生産性部門に集積されたunderemploymentは一向に軽減されなかったのである。(第4章)

こうしたイタリア経済の経過を顧みるとき、資本蓄積によるnatural correctiveのみが唯一の有効な二重構造救済策であると確信する人々にとって賃金政策の要請が大きく浮びあがってくる。第3章は賃金政策が投資の使途選択を通して経済発展の型にいかように影響して行くかという問題の分析に当てられている。その骨子を要

約すれば次のようである。高賃金の大規模部門で賃金休戦wage truceが成立して、そこでの賃金上昇がまったく停止したとすれば、大規模部門の投資は専ら雇用の拡大をもたらすであろう。この場合、資本蓄積の利益は全経済に拡散して行く。大規模部門の雇用拡大にともなって、小規模部門から大規模部門に転職してきた人々の賃金収入が改善されることは勿論だが、それだけではなく小規模部門にとどまっている人々も、そこでの資本装備率ないしは土地・労働比率の上昇(小規模部門への労働供給は非弾力的と仮定)による物的生産性の向上と交易条件の小規模部門に有利な変化(需要構造は不変と仮定)とによって二重の利益を享受するから、両部門間の所得水準の差は次第に縮小するであろう。また、かようにして到達された所得差縮小の発展過程は然らざる過程に比べて、小規模生産の不利益の減退、失業の吸収、独占度の低下などから限界資本係数の値がより小さくなり、さらにそのことが所得を高めて貯蓄の絶対額をより大ならしめるので、所得成長率がより高くなるであろう。

2つのイタリア経済の真の境界は地域のそれではない。二重構造は北部と南部の間にあると同じくまた北部の内部にも存在している。それはまた農業と工業の間の問題であると同時に農業や工業の内部の問題でもある。しかし、イタリアの場合にはeconomic splitの地域的特性がとくに注目すべき問題となっている。いわゆるMezzogiorno問題がこれである。Mezzogiornoとは南部5州とシシリーおよびサルジニアを含む地域をいうのであるが、この南部イタリアは総人口の37%、労働力の33%をもっている。

総人口に対する労働力の割合が北部の46%に比べて南部は39%と低く、しかも登録失業者の48%は南部に集まっているということは、南部における雇用機会の貧困をたんに示すものといえよう。また、南部の1人当り所得は北部の半にも達していない。

南部の労働力の53%は農業に就業しており、これはイタリアの農業就業者の44%に当たっている。南部の農業生産は平均して全国の33%であり、純生産では36%と推計されている。南部の第2次産業の雇用は地域の労働力のわずか11%で、製造業のシェアは北部の21%に比べて南部は8%にしかすぎない。しかも、工業の雇用のうち10人以下の小規模事業所の占める割合は北部の25%に対して南部は53%と著しく高い。南部の占めるシェアは工業雇用では17%にしかすぎないが、小売業では29%にも達している。これは商業が失業からの避難小屋になっている事情を物語るものといえよう。

こうした南部の後進性に関してはその自然条件の貧困やそこでのおくれた社会環境を主たる原因とみる見解が支配的であったが、第2次大戦後に至って経済成長理論の影響を受けて、南部の natural poverty も投資によって克服できるはずだとする楽観論が擡頭してきて、南部における社会的間接資本の投資と工業発展それ自体が工業的環境の改善に寄与するといういわゆる外部経済の造出の必要が強調されるようになってきた。(第5章)

政府の Mezzogiorno 開発政策は通常 1947 年末からおよそ 10 年間にわたった公共投資に重点のおかれた第1期(SVIMEZ の調査によるとこの間に 340 もの法律が国会ないしは地方議会で成立している)と 1957 年7月の新法に始まり施策の重点が次第に民間投資の援助に移行していった第2期とに区分されている。第6章は多面的な開発政策とその効果に関する巧な分析である。Cassa per il Mezzogiorno(1950 年設定、Mezzogiorno 閣僚委員会の監督)による公共投資の推進、ISVEIMER などの特殊金融機関を中心に展開された南部に対する傾斜融資は興味深いものがあるが、ここでは立ち入りえない。2, 3 の指標によって政策効果をみるにとどめよう。

粗投資における南部のシェアは 21% から 24% に増加したし、工業粗設備投資についても同様に 13% から 17% に上昇している。また、大規模工業の雇用は北部では 3% にみえない増加を記録したにすぎなかったが、南部では 20% も増加している。そのかぎりにおいて、開発政策の効果はたしかに認められるのではあるが、それは決して満足すべきものではなかった。20% の雇用増加とはいっても、絶対数では僅の 2 万の増加でしかなかったし、さらにその中のかなりの部分は直接公共事業に結びついていて、公共事業が終ったとき果してその雇用水準を維持しうるかどうかは大いに疑わしいとみられている。また、1 人当たり所得の増加率は北部が 66%、南部が 56% と推定され、推計誤差を考慮したとしても所得差の積極的な縮小傾向は全然観取されない。

次の第7章で、ルッツ夫人はなぜに南部開発政策がかくも期待はずれに終らざるをえなかったかの理由を balanced growth の理論を援用しつつ詳細に検討する。そこで見出された結論はおおよそ次のようである。(イ)技術の進歩にもかかわらず、南部の自然条件の下では資本の土地に対する代替はごく貧弱なものであったため、農産物の長期供給弾力性はその需要弾力性に比べて低い。そのため、農産物市場では供給不足が、また工産物市場では需要不足が生じて、balanced growth の望はもろくも崩壊せざるをえない。(ロ)これを救済する方途は国

際貿易にありうるわけだが、国際貿易にとって不利な南部の地理的位置は南部が工産物の輸出地域となる可能性をきびしく制限している。(ハ)かくしてイタリアにとって可能な唯一の途は、南部から北部への人口移動を促進することである。ここで注意すべきは、この第3の途がさきの賃金政策と対をなしているということである。そうだとすると、賃金政策の成否が二重構造解消の鍵をにぎっているということになるが、果してそういいきれぬだろうか。仮にルッツ夫人がわが国を訪れて、30 年以降の高度成長過程をつぶさに検討する機会をもったとして、果して彼女はよくその主張を保持し続けることができるであろうか。大いに疑問としたい。わが国の賃金政策に関して、彼女が無為こそ最良の策と賞讃するだろうとは考えられないからである。 [梅村又次]

『インフレーション・経済成長および雇用』

Inflation, Growth, and Employment, a Series of Research Studies prepared for the Commission on Money and Credit, by J. W. Conard, et al. Englewood Cliffs, N.J., Prentice-Hall, 1964, pp. 470.

1958 年 5 月、米国の金融制度と政策の在り方を検討するために、通貨信用委員会 CMC が発足し、その研究成果が報告書『通貨と信用——その雇用、物価および成長に及ぼす影響』(経済同友会監修、日本銀行調査局訳)として発表されている。この CMC 報告は英国のラドクリフ報告と並んで金融界に多大の刺激を与えている。今ここに紹介しようとしている書物は、この CMC 報告のための準備的調査研究の中心的 1 巻となるものである。これは 8 つの調査研究よりなっており、その題目および担当者は次のようである。

I. インフレーションの諸原因と諸結果(J・W・コナード) II. 管理価格と最近のインフレーション(J・W・マークハム) III. エスカレーションとインフレーションがもたらす不平等の緩和(F・D・ホルツマン) IV. 経済成長の概念と測定(J・W・ケンドリック) V. 製造業におけるキャパシティとその利用度の推計(ダニエル・クリーナー) VI. 金融・財政政策のための失業統計の利用について(スタンレイ・レバゴット) VII. 3 目標——高水準の雇用・物価の安定および経済成長——の選択に関する経験的視点(L・R・クラインおよび R・G・ボドキン) VIII. インフレーション対失業(T および